

畠山衆議、紙参議ら懇談

畠山和也衆議院議員と紙智子参議院議員は2日、政策提言「鉄道廃止に歯止めをかけ、住民の足と地方再生の基盤を守るために」を持ち、国労道本部と建交労道本部を訪問しました。

「鉄道提言」(4月28日発表)は、鉄道網の維持のために、「分割民営化への賛否や評価の違いをこえて、知恵と力を集める」ことを呼びかけています。



鉄道廃止に歯止めをかけ、住民の足と地方再生の基盤を守るために
 ——国が全国の鉄道網を維持し未来に引き継ぐために責任を果たす

国労、建交労を訪問「勇気がわく提言。沿線の住民、自治体首長に届けてほしい」



国労の島見佳法書記長は、「日高線や根室線の一部を復旧しないまま廃止することは許されない。お金をかけて今すぐ復旧を」と話しました。

建交労では、森国教委員長らが対応。「自治体首長が読めば勇気のわく提言。時宜にかなったもの」「鉄道の問題でも野党共闘を」など期待が寄せられました。

畠山議員は、「鉄道提言」について、▼鉄道路線廃止に歯止めをかけるため国の責任による緊急の財政支援とともに、▼ガソリン税などやJR東海、東日本、西日本の巨額利益の一部を財源とした「基金」を創設し鉄道網を維持する——など説明。紙議員は昨年12月、党国会議員団がJR日高線や留萌線、札沼線沿線の自治体から意見を聞いてきたと紹介しました。



道議団とともに道交通政策局へ「国の実効ある支援は不可欠」

畠山議員は2日、真下紀子、菊地葉子、佐野弘美の各道議とともに、道総合政策部の大内隆寛交通政策局長らと懇談。

大内局長は、「提言書を勉強させていただきます。線区ごとの検討を進めていますが、地域で完結する問題ではない。国の実効ある支援が根本になければならない」との認識を示しました。積雪寒冷対策など、北海道の地域特性についても話が及びました。

